

# 本学における客員教授、交流人事教員の変遷と指導の実際

植 田 和 也<sup>1</sup> ・ 七 條 正 典<sup>1</sup> ・ 池 西 郁 広<sup>2</sup>  
松 井 保<sup>3</sup> ・ 松 井 梨 奈<sup>1</sup>

## はじめに

現在の教員養成段階における客員教授、交流人事教員の実態については、その期待される役割により各大学でも多様であり、本学においても求められるニーズが多少なりとも変化してきた。本学では、平成11年度から客員教授として、学校現場経験のある指導主事等の行政担当者や退職した校長経験者等を迎えている。また、平成15年度からは、香川県教育委員会との人事交流制度を実施して、3名の現職教員を助教授として教育学部学校教育講座（教職実践）に配属して、現在で12年目を迎えている。平成25年度には、交流人事教員の3名に加えて、学校現場や教育行政の経験のある教員を2名採用した。このように教員養成における実践的指導力の育成や指導体制の充実を図ってきたが、今後さらに実地教育の改革や教職大学院の構想と関連して、実務家教員の役割とその期待に応じた多様な授業の在り方が求められることが予測される。

そこで、本稿では、香川大学教育学部において、現在、教員養成段階において自らの学校現場での経験を生かして学生への指導や授業等で関わるものが求められてきた客員教授や交流人事教員等の変遷や授業の関わりの実状についてまとめる。さらに、授業等における改善や互いの連携の在り方等についても模索していきたい。

## 1 客員教授の変遷と指導の実際

香川大学教育学部において、自らの学校現場での経験を生かして学生への指導や授業等で関わっている教員には、公立学校等での教員経験を有する客員教授、県教委からの期限付き人事交流制度に基づく交流人事教員、採用前まで学校教員等であり年数が経っていない教員、退職後の特任教授、現職のままや退職後の非常勤講師や実地指導講師等、があげられる。ここでは、客員教授や交流人事教員の変遷とともに、元交流人事教員として経験のあるセンター専任教員の大学内における授業での関わりやその際に特に工夫して取り組んでいることをまとめる。

### （1）客員教授の変遷

教員養成大学における実践的指導力の育成には、学校現場での経験のある教員の存在は重要である。これまでの中教審答申（H24. 8）や文部科学省各審議会等の報告においても、教員養成段階での実践的指導力の育成の重視や、養成・採用・研修の一体化の視点から、大学と教育委員会・学校

---

1 附属教育実践総合センター

2 学校教育

3 客員教授

現場との一層の連携が求められている。そのことに関して、香川大学教育学部では、早い段階からその重要性を認識し、本学の教員養成段階において、それらの役割を果たす教員を位置付けその活用を図ってきた。

まず、教育学部附属教育実践総合センターが開設された平成11年度に、香川県教育委員会との連携により、指導主事をセンター客員教授として受け入れた。当初の客員教授の主な役割は、学校現場において求められている生徒指導への対応を中心に、臨床教育学的見地からのアプローチによる講義内容の実施であった<sup>(1)</sup>。

その後、人事交流制度に基づく交流人事教員の位置付けと関わって、客員教授の指導体制や役割も徐々に変わってきた。人数は当初は1名であったが、その後、2名体制が続き、平成26年度から3名体制となり、16年目を迎えている。その間、人数、男女の構成、現職の違い等、様々に変わりながら充実を図ってきた。表1には、客員教授数の増加とともに、女性の位置付けや指導主事、現役の教頭、退職校長といった立場が分かるように整理した。

客員教授（客員准教授）としての人数は、16年間でのべ17名の方に携わっていただいた。男性が14名、女性が3名（内、女性1名は指導主事と教頭という違う立場で関わっている）である。より学校現場の今日的課題及び実態を反映するとともにその内容の充実を図るため、当初の指導主事一人の体制から教頭職を加えた二人の体制に、そして、現在は、教頭職に替わり、現職の退職校長（小学校・中学校）二人を加えた指導体制へと変化している。

なお、携わった年数では、表2の通りで、最長の方で平成20年度から24年度までの5年間継続した退職校長が1名で、続いて平成11年度の開始時から4年間継続した県教委の指導主事である。その他、3年が教頭で1名、2年が指導主事1名、教頭1名の計2名であった。それ以外の方は、1年で交代している。

また、求められる役割も、生徒指導だけでなく教師としての使命感や服務、学級経営、道德教育、教育課題等の講義内容について、当初の選択希望者だけでなく、できるだけ多くの学生を対象として受講できるようにした。さらに、実践的指導力の育成だけでなく、教職支援充実の観点から、学生支援専門委員会より教員採用選考試験に対応した模擬面接への協力も依頼している。

表1 16年間の客員教授の変遷

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
客員教授数	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
女性(内数)					1	1		1	1			1				
指導主事	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教頭				1	1	1	1	1	1							
退職校長										1	1	1	1	1	1	2

表2 客員教授として2年以上携わった人数と年度

継続した年数	人数	職 種 と 年 度
5年	1名	退職校長 H20-24
4年	1名	指導主事 H11-14 (H14は教頭として継続)
3年	1名	教 頭 H15-17
2年	2名	教 頭 H18-19      指導主事 H19-20

このセンター客員教授による実践的な指導は、将来教員を目指す学生にとって好評であり、この実績は、平成15年度からの人事交流制度による交流人事教員の実践に、人的にも内容面でもつながっていったといえる。それは、客員教授として、平成11年度から14年度まで継続して携わった教員が、平成15年度より、交流人事教員の1名として派遣されることにつながる。そして、全国初の取組として注目を浴びるなか、交流人事教員の役割や授業の位置付け等に、客員教授として大学に関わっていた教員の経験が生かされて、3名で模索しながら学生との関わりや授業内容・方法、教職支援の在り方等を試行することとなる。

人事交流制度開始後も、センターの客員教授に関しては、交流人事教員による指導と、違った観点から補足するために現在まで継続している。そして、行政の人事管理を経験した退職校長（小・中各1名）による教職支援の充実を図るとともに、現職の指導主事（1名）による香川県を中心とした教育課題への即応を配慮した客員教授の指導体制と、交流人事教員による指導体制とを関連付けることによって、効果的な指導体制を工夫している。

## （2）客員教授による指導の実際（「教育実践集中講座」の変遷と実践）

香川大学教育学部においては、前述のとおり、平成11年度より附属教育実践総合センター付として客員教授（客員准教授）を迎えた。そして、「教育実践集中講座」を開設して現在まで継続してきた。開設当時と現在の大きな違いとして、当初は授業とは別の独立した講座であったが、学生のニーズや講座の内容等で、できる限り授業科目内での設定が可能な部分は、様々な授業科目の一部として位置付けてより多くの学生に客員教授の学校現場経験を生かした実践的な内容に触れてほしいとしてきた。その点に関して、以下に平成14年度の第3回講座の学生に呼びかけた掲示物から確認すると、開催日時は土曜日や水曜日の午後であり、学生の授業が殆どない時間帯に設定されていた。また、平成15年度の第1回～3回の講座のテーマを表3にまとめた。詳細な内容については、平成15年度の第1回講座計画を資料①に示した。現在の平成26年度の計画である資料②③と比較してほしい。平成26年度の各回の内容は、教育学部で開設されている授業科目に連動させて位置付けているため、当初は、3期に分けて授業外に位置付けていたが、その後、授業に合わせて、前期、後期の2期に分けて教育実践集中講座を開設している。

平成14年度 第3回 教育実践集中講座 テーマ “教職を目指すには 一学校現場での教育実践一”			
(趣旨) 教職を目指す学部生・院生等が、今後学校現場でいかに取り組むか、また、教員採用試験にどう対応するのかを学校現場での実践をふまえて演習する実践的講座である。			
(日程) 第3回：平成15年2月開講			
日 時	場 所	内 容	備 考
2月22日(土) 13:00から16:00	824	講義・演習1 授業づくり1「子どもがいきいきする発問の仕方と授業構成」	学校休業日のため、現職教員の参加可
2月26日(水) 14:00から17:00	824	講義・演習2 授業づくり2「香川型指導体制における少人数指導について」	
*受講者が少ない場合(10名以下)には、教授法演習室横の客員教員室で行う。			
*単位取得のためではなく、あくまでも任意の講座として開設する。			

【平成14年度の第3回 教育実践集中講座の内容—学生に呼びかけた掲示物の一部】

さらに、平成25年度までは計画表の中に学生相談の時間を明記していたが、平成26年度からは学生には相談に応じることを伝えているが、必要に応じて相談するという一方で、少しでも多く授業に関わることを優先した。

表3 平成15年度の教育実践集中講座のテーマ等について

	時期 回数	各講座で示したテーマ
第1回 講座	6月3日～26日 計5回	“コミュニケーション能力を育てよう” & “子どものための授業を作ろう”
第2回 講座	10月29日～11月29日 計6回	“自分が好き みんなが好き” 一ずっと心に残る道徳の授業 & ぐっと心に響く生徒指導―
第3回 講座	1月21日～28日 計2回	“ひとりひとりを大切に” ―子どもを育てる学級づくり・授業づくり―

### (3) 客員教授として授業の組み立てにおける工夫

平成25・26年度に客員教授が担当している「教育実践集中講座」として、授業科目に位置付けられているものは以下のとおりである。

【平成25年度、26年度】

「教職の総合的研究」「教育法規入門」「生徒指導論A・B」「教職実践演習」

「教育実践演習A(教育実習の事後指導)」「道徳教育論(ロ)」

#### ① 受講生への願いと心がけたこと

平成26年度が2年目となる客員教授が、実際の授業において心がけていることや工夫していることを箇条書きで示し紹介する。まず、授業において、学生が授業に臨むに当たって持ってほしいと思った目標や願い、そのために授業に対して心がけたことは次のとおりである。

＜学生に対して授業に臨むに当たって持ってほしいと思った目標や願い＞

○教師という職業、職務内容に期待と意欲を持ってほしい。

○教員として身に付けておくべき現在の教育課題についての知識・見識について理解してほしい。

○「自分の考えや意見を発表すること」「情報等をより分かりやすく伝えること」等を、授業を構成する上での学習活動の重要な要素として意識しておいてほしい。

○「どんな子どもに育てたいのか？（育てるべきなのか？）」という理念を持ち、その具現化のための指導技術を身に付けてほしい。

＜授業において特に心がけたこと＞

- 学校でのさまざまな体験とそこから得た教訓を適時伝えていくこと
- 教育課題とそれに伴う施策・対応を、できるだけ身近な問題として取り上げること
- 講話資料として、文科省・県教委等のHP、パンフレット、通知などを活用すること
- 演習として具体的な課題を提示し、解決のための話し合いなど、相互交流の場を設定すること
- 学校における、指導技術に関する事柄や児童生徒への関わり方などを、多く取り上げること
- 授業だけでなく、学校行事や日常の学校生活での道徳教育・生徒指導に関わる留意点や配慮すべき事柄を、講座内容の大切な要素とすること

#### ② 授業で取り上げた指導技術に連動する演習課題例

上記の願いや心がけをもとに、授業においては、一方的な講義とならず、学校現場をイメージしながら、その背景や理念等も理解したり、具体的にどうすべきかの判断を求めたりするなど実践講座としての授業像を目指した。つまり、前述の心がけたことを具体的な授業の活動や課題において、学生たちが「自分の考えや意見を発表すること」等を授業の内容や学年等に応じて位置付けてきた。

指導技術に連動する演習課題となるためにも、学生が自ら考える場やグループで相談する場を意図的に設けた。そして、下記のような演習課題をそれぞれの授業において与えた。

表4 授業で取り上げた演習課題例

活用した講義名	講座内容を示すタイトル	演習課題例
「教職の総合的研究」H25	「私の目ざす教師像と教育法規」	「学校週5日制の見直しが議論されています。5日制→6日制の動きについて、どのように考え、どうすべきだと思いますか？」
「教育法規入門」H25	現場の法規ケーススタディ 学校経営①「教育目標と教師に求められる力」	「よかったなあ」と記憶に残る学校での出来事（思い出）をふまえて、「私の考える『教師に必要な力』」について話し合います。
「教育法規入門」H25	現場の法規ケーススタディ 学校経営③「『生きる力』の育成と学力」	（様々な学力観や全国学力・学習状況調査の質問紙調査結果をふまえて）学力向上のために配慮・工夫すべきこととして、どのようなことがあげられるでしょう？ ・グループ単位で課題のブレインストーミング。 ・グループ代表者によるシンポジウム。
「教育法規入門」H26	【教育法規】ケーススタディ 学校経営②「教育課程と学校評価」	授業終始の時刻は、どこ（誰）が決めるのでしょうか？また、小・中学校の授業の1単位時間（45分・50分）の根拠について述べなさい。
「生徒指導論」H26	「望ましい人間関係づくりと生徒指導」	生徒指導 4つの「なぜ？」——その理由を、どう子どもたちに教えたらいいか？—— ①「廊下を走ってはいけません。」 ②「友だちの失敗やまちがいを笑ってはいけません。」 ③「時間いっぱい、しっかり掃除をしましょう。」 ④部活動での試合に勝つために、厳しい練習をしなければいけない。

このような学生への授業を通して、感じることは主に以下のようなことである。

- 教える内容と考えさせる内容を見極めることの大切さ
- 学生のレディネスやニーズを把握して、授業の内容を構成することの大切さ
- 単に覚えようとするのではなく、その背景や理由を理解できるように配慮や工夫をすること
- ③ 学生たちの反応

実際に学生たちに、授業の終了時に4件法で感想や意見を聞いた<sup>(2)</sup>。回答を求めた内容は、次の4点である。

- i この授業から学校現場の様子が感じられたか。
- ii この授業で自分の学びをふり返り、まとめ、見つめ直すヒントを得ることができたか。
- iii この授業を通して、自らに新たな気づきや意欲がもたらされたか。
- iv 教員や社会人を目指す上で、これからの自分の成長課題がみえてきたか。

結果の平均は、4段階評価で、iが3.4、iiが3.1、iiiが3.3、ivが3.1であり、好評であった。また、自由記述では以下のような学生の声もみられた。

「教職実践演習：教育課題の探究での選択講座「生徒指導」」の受講者より

- ・叱り方ひとつでその場の空気を変えられるような指導者になりたいと思いました。
- ・もっと先生の実践例を聞きたいです。もっと長く講義を受けたかったです。
- ・自分で考えるきっかけになりました。
- ・自分がどのような教員になりたいのか。考え直そうと思った。
- ・自分のこととして考えることができて、大変勉強になりました。

「教育実践演習A」を活用して、【教育実習の事後指導】に客員教授2名が参加して、シンポジウムや講話を行った。その後の、学生の感想の一部である。

- ・客員教授の先生からのお話、とてもためになりました。事前事後とも学びを深めるきっかけになることがたくさん含まれていて、今後とも感謝を深めていきたいと思います。
- ・不安を取り除いていただきました。
- ・事前指導では教育実習への心構えが出来たし、十分に準備できたのでとても良かったと思う。事後指導では体験した事を共有したり、山内先生や松井先生の貴重なお話が聞けて今後の自分の課題と向き合ったり考えなければならないことが明確になりつつあったので、よい機会になったし、きちんとした振り返る時間を設ける事が出来たのでよかった。
- ・先生方の話には、現場におけるリアリティがあり大変参考になった。

## 2 交流人事教員の変遷と指導の実際

### (1) 交流人事教員の変遷

香川大学における交流人事は平成15年度より始まり、現在12年目を迎えた。その間の状況については表5のとおりである。本学の交流人事教員は、学校教育講座(教職実践)に配属され、平成26年現在、小学校教員男性1名が3年目、中学校教員女性2名が1年目と2年目を迎えた。3年間の任期の中で、校種や専門性を生かして、内容を改善しながら引き継ぎ、教員志望の学生に対して「学部等における授業」「教員採用選考試験に関する支援」「教育実習における支援等」「教職実践に関するその他の支援」を行っている。

表5 本学における12年間の交流人事教員の変遷

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
人数	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
女性(内数)					1	1	1	2	2	2	2	2
小経験	1	1	1	2	2	2	2	2	2	3	2	1
中経験	2	2	2	1	1	1	1	1	1	0	1	2

また、香川大学における交流人事教員に関して記載したものには、阪根・大西・植田(2005)や阪根(2006)、植田(2005)があり、実際の取組の状況や当初の課題等についても、学生のアンケート等も含めてまとめている。具体的な取り組みについては、毎年、香川県教育委員会との連携協議会で報告されており、「香川大学教育学部と香川県教育委員会との連携に関する実績報告書」に記載されている。

さらに、平成17年度に結成された交流人事教員の交流会(現名称は、全国教育系大学交流人事教員の会)では、第1回、第2回を香川大学教育学部で開催し、その後も本学や後続した大学の取組を紹介し合うことで、全国のネットワークづくりに貢献しており、平成26年度で第10回目の開催を行っている。植田他(2014)では、平成25年度までの詳細や本学における交代システム、円滑な引き継ぎについてまとめている<sup>(3)</sup>。

### (2) 交流人事教員の学部等における指導の実際

交流人事教員は、授業づくりや運営の過程において他の教員とTTをすることが多く、協働しながらその柔軟性や現場感覚に常に学びながら、授業改善に生かしていることも大きな特徴である。

#### ① 担当授業

交流人事教員が主担当として、「授業実践論A・B」はそれぞれ小学校教員と中学校教員が、「生

「生活科授業研究」は小学校教員が、「教育法規入門」は3名全員で各々担当している。学部教員との複数名での担当授業としては、「教職概論Ⅰ」「教育学演習ⅠA・ⅠB」「生活科研究Ⅰ・Ⅱ」「教職の総合的研究」「教職実践演習」である。15コマのうち1～6時間程度担当する授業としては、「学校教育課程論A・B」「教職概論Ⅱ」「道徳教育論Ⅰ・Ⅱ」「生徒指導論B」「特別活動論Ⅰ」「学校教育心理学Ⅰ・Ⅱ」「学校教育相談学A・B」「教育実践演習A」「教育実践基礎演習」などを担当している。各授業とも対象の校種によって担当者が変わっている。

交流人事教員の任期は原則3年間である。そこで、2年生との関わりを密にするため、1年目は校種に関係なく2年生の多くが主に受講する「教育実践基礎演習」「生活科研究Ⅰ・Ⅱ」を担当することとしている。こうすることにより、2年目は3年生に主として関わる授業を担当し、最後の3年目には採用選考試験を受験する4年生の授業担当や指導に当たることができる。表6のように、2年次から学生の学年進行に合わせて、教員も関わるというスライド方式である。平成26年度は網掛けの通りである。

表6 交流人事教員の学生や主となる担当学年の授業

H23年度入学	大学1年生	大学2年生	大学3年生	大学4年生
A教員H24～		H24 1年目	H25 2年目	H26 3年目
H24年度入学	大学1年生	大学2年生	大学3年生	大学4年生
B教員H25～		H25 1年目	H26 2年目	H27 3年目
H25年度入学	大学1年生	大学2年生	大学3年生	大学4年生
C教員H26～		H26 1年目	H27 2年目	H28 3年目

## ② 授業の概要～学校現場に即した授業の充実～

平成26年度に、交流人事教員が主担当となって実施している科目には、「授業実践論A・B」「生活科授業研究」「教育法規入門」「教職実践演習」「社会科教育法」がある。それぞれの授業では、学校の実践をふまえた授業を意識して行っている。特に、「授業実践論A・B」「生活科授業研究」「教育法規入門」は交流人事教員のみで15コマ全てを担当している。これらの授業は平成15年度に赴任した当初の交流人事教員が開設した授業であり、現在まで内容を少しずつ替えながら継続している<sup>(4)</sup>。これら3つの授業と交流人事教員3名全員が15コマ全てに関わっている「教職実践演習」について概要を述べる。

### i 授業実践論

「授業実践論A」は主に小学校、「授業実践論B」は主に中学校における指導を学ぶ。主に、校種によって担当し、それぞれ教員の専門研究分野を生かしたより実践的な学習を行う。言語活動や道徳教育の充実をふまえ、求められる基本的な授業づくり(話し方、板書の在り方等)を目指して指導案を作成させ、模擬授業を行わせるなど教科教育法にとらわれない授業を行う。

### ii 生活科授業研究

「生活科授業研究」では、校外学習に焦点をあて、校外学習を行うにあたっての教師の留意点や教材研究、関係機関との連絡の取り方等を演習形式で学んだり、実際に引率実習したりする。公立小学校と連携して行っている。今年度も高松市立新番丁小学校の1年生と一緒に香川大学で「秋みつけ」を行う。主に、2年目以降の小学校教員経験者が担当している。

### iii 教育法規入門

「教育法規入門」では、基本的な法規(教基法、学教法、免許法、教特法、地教行法、地公法など)及び答申・通知などについての理解を深め、法令遵守精神の高揚を図っている。各自が

数時間ずつを受け持ち、学生に解説等を行う。2年目の教員が主担当となり、内容の検討や成績等の処理を行っている。

#### iv 教職実践演習

「教職実践演習」では、主体的に演習や研修会等に参加することを通して、これまでの学生生活で身に付けてきた教員としての資質能力を再確認し、より一層高めることを目的としている。グループワークを毎回取り入れ、チームとして取り組むことの重要性を再確認したり、他者の考え方から自分の視野を広げたり、考えを深めたりしている。本授業において、交流人事教員は、授業づくり、学級経営、生徒指導の課題グループに各々属して、内容がより実践的指導力の育成に関連するように提案したり、各組で主として授業担当を行ったりしている。今年度は、校種や興味・関心に応じた選択コースを設定し、より学校現場に即した内容に改善している。その際も、コーディネートを担当している。また、香川県小学校・中学校の教育研究会高松支部の研修会参加では、学生を引率する際にも見る視点や参観の注意点をまとめるなどして関わっている。

### (3) 授業以外での学生への関わり

#### ① 教員採用選考試験における支援

##### i 就職ガイダンス・セミナー

学生支援専門委員主催の就職ガイダンス及びセミナーに協力している。特に教員採用選考試験前に行われる模擬授業、個人・集団面接、集団討論のアドバイザーとして、試験官役を担当し助言している。主に3年目の教員が担当している。

##### ii 教職の総合的研究

「教職の総合的研究」の授業では、教員採用選考試験に向けて、集団討論、集団・個人面接、模擬授業への指導を行っている。3名ともが校種に合わせて協力している。4年生が履修するため、3年目の教員が中心となっている。

##### iii 教職自主サークル

学生は「教職自主サークル」と呼ばれる教員採用に向けた自主的な活動を、毎週月曜日18時より19時30分までの1時間半行っている。この活動は平成15年度に当時の交流人事教員が関わり、立ち上げたものであるが、その後現在まで継続的にオブザーバーとして依頼されている。前期は、10月中旬から2月中旬まで3年生を中心に実施し、後期は、4年生に対して4月中旬から7月下旬まで実施している。毎年、4名の世話人が会の運営を行っている。世話人は、毎年前年度の世話人の推薦で選ばれ、運営の仕方等について引き継いでいる。交流人事教員に内容面の相談に来ることもある。世話人は、今年度の進め方や会の内容、講師等や教材の選定等について、会に参加する学生のニーズに応えようと相談を行いながら会を進めている。このような学生の自主的な自治的活動への協働や支援、採用試験の勉強会でのアドバイスなどの支援を通して、学生の自主性と社会性を育成することにも寄与できていると考える。

##### iv 願書等の指導

「教職自主サークル」での学生との交流や「教育法規入門」等の授業によるつながりにより、願書の添削や小論文指導、模擬授業、個人面接、集団面接、集団討論の指導の依頼、また、悩みごとを抱える学生の相談等を行っている。特に願書への添削指導では、多くの学生がそれぞれの研究室を訪れている。

#### ② 教育実習における支援

##### i 教育実習



交流人事教員経験2年目になると教育実習担当となり、教育実習実施専門委員を務めている。

教育実践演習において、教育実習の事前事後指導を担当している。また、教育実習中、教育実習校を回り学生の様子を観察指導している。

ii 学習指導案作成

学習指導案の書き方の基本について、3年目の教員が「教育実践演習A」（教育実習の事前指導）の中で指導している。また、2年目の教員が教育学研究室2年時の学生に対して、学習指導案の書き方について指導している。

iii 教育実習関係授業

「大学入門ゼミ」（1年）においては、校種による指導、「教育実践演習A」では3名がそれぞれ公立校インターンシップにおけるあいさつ等を担当している。

③ 教職実践に関するその他の支援

i 「きょうから音読名人！」

学生企画イベントの「きょうから音読名人！」の指導助言を行うとともに、香川県教育委員会主催の音読カップ審査員研修の言語活動指導力向上研修への参加のとりまとめや高松市教育委員会主催の「寛学事業音読劇上演会」の連絡調整役も担っている。複数の教員で指導に当たることとしている。

ii 公立校インターンシップガイダンス

香川県教育委員会との連携事業の一つとして「公立校インターンシップ」が設定されている。2月に実施される香川県新規採用教員対象者の「公立校インターンシップガイダンス」で「公立学校インターンシップに向けて」と題して、管理職経験者が行っている。

iii 卒業前直前対策

「実践センタープロジェクト 実践講座」として平成25年度末より、卒業前直前教育として、新規採用者、講師採用者に対して、教員になるための心構えを集中講義している。交流人事教員はこの中で、「4月に向けた持ち物の準備と心構え」、「学級開きでのポイント」、「授業参観・学級懇談会のアイデアとポイント」、「4月を乗り切るために これだけは」を担当し、教育の場の実際を話している。

iv 教育委員会・学校との連携

人的ネットワークを生かして学内外の橋渡し役を務めている。

今年度も、校内研修や地域ブロックでの研修会などの講師、指導助言者として県内諸学校のエデュケーション推進に尽力している。

学生に対して、学生支援ボランティアや学生支援員としての児童生徒への関わり方などの相談や、卒業研究に係る授業参観やアンケート調査の依頼、研究会への参加など、様々な体験ができるように情報提供を行ったり場の設定を行ったりしている。公立小中学校からの依頼を受け、校外学習のサポート、学習支援の依頼などもあり、正規の手続きを踏まえて実施できるように連絡調整を行っている。

v 共通理解から共通行動へ架橋するプロジェクトへの参加

附属教育実践総合センター主催の2つのプロジェクトに参加している。内容は、実地教育と教職支援に関する取り組みである。

① 教育実習を軸とした4カ年を見通した実地教育プログラムの改善に関する研究プロジェクト

② 教職を目指す学生への支援体制の構築に関する研究プロジェクト

本プロジェクトでは、実践センター専任教員の5名、教務職員、本学部教員以外にも県教育セ

ンター関係者や附属学校園教員（実習担当教員）も参加している。これらのプロジェクトの実施運営においても積極的に関わり、附属学校教員や学部教員との共通理解を深める場であり、交流人事教員の学生への関わりを知っていただく機会ともなっている。

#### （４）交流人事教員の役割と今後の課題

「教員養成における実践的指導力の育成を」、「教育現場の生の声を教員養成で」、「学校現場と大学の連携を」等、様々な期待を受けて平成15年度より始まった人事交流制度も12年目を迎えた。植田（2007）<sup>（5）</sup>は、交流人事教員としての役割を実際に行ってきた内容から鑑みて以下の5点にまとめている。

- ①学生の実践的指導力の育成に資する多様な場面に積極的に関わる
- ②現在の学校現場に対応できる授業内容の開発とよりよい改善を図る
- ③公立校等の学校現場とのパイプ役・コーディネート役を様々な果たす
- ④学生が何でも相談できる雰囲気と環境づくりに寄与する
- ⑤授業外における多様な支援体制を構築する

これらの役割は、派遣されたその年度の状況や学部から求められるニーズにより当然変容してきた。しかし、逆に変わらないものもあるといえる。例えば、③に関しては、交流人事教員がパイプ役となり、実際に授業だけでなく様々な形で公立学校との連携に寄与してきたが、交流人事教員が紹介やつなぐだけの働きで実際に大学の研究教員が自ら公立学校等に連絡やアポイントを取りながら新たな連携等が多く生まれてきている（図1参照）。さらに、そのパイプ役・コーディネート役としての役割は大学と公立校の両方にとって大きな意味があり、様々な効果が表れているのも事実である。つまり、両者の連携にも様々な形があり、今後は教職大学院の開設等に関わりより多様な形が期待される。

人事交流制度が12年間継続してきたなかで、大切に引き継いできたことは3名の交流人事教員が目的を共有するということである。さらに、学部内の教員と多様に授業に関わるなかで、学部としての目的を共有し、役割分担をしていくことが授業や教職支援において徐々に成果として表れてきたことである。今後も、互いに教員養成に関わる責任を自覚しながら、3名が取り組んでいることが、教員養成にどのような影響を与え、学生がどのように感じているのかを検証していきたい。また、様々な形で情報発信を行いながら、周囲からの評価やアドバイスも取り入れていくことが重要であると考えられる。

また、学部が組織として協働し学生を支援することは、学生のためだけでなく、時代の変化に対応できる学部としても重要である。客員教授や交流人事教員は、各々の役割を意識するとともに、学部や大学院の置かれた状況に応じて多様な役割が期待される。

今後、教職大学院の開設においても4割以上の実務家教員の配置が必要である。そのような点からも果たすべき役割は、植田（2007）が指摘した交流人事教員の5つの役割だけでなく、より幅広くなるとともに実践の理論的な意味付けや理論との架橋が一層求められることになる。そのような背景も踏まえて、教職大学院の開設を目指す大学にとっては、教職大学院における専任教員としての実務家教員に求められる役割や必要性とともに、その人選や期間、位置付け等に関しても重要な視点である。

おわりに

改善や充実を目指し何かを変えることには多大なエネルギーと時間を要する。しかし、教員一人

ひとりが自らの専門とする研究領域に閉じこめるのではなく、「目的の共有」をしながら、「役割の分担」、「責任の自覚」を通し、開かれた組織として地道に実践していくことが重要である。つまり、一人一人の個としての教員が役割を果たしながら、組織が活性化していく体制づくりである。そのためにも、多くの教員とTTで関わる交流人事教員の果たす役割がより重要であり、「各々の交流人事教員が情報を共有しながら互いに連携していくこと」が不可欠である。そして、教員同士の連携と開かれた組織を基盤とする全教職員による教員養成を推進していきたい。

#### 参考文献、参考資料

- ・阪根健二・大西孝司・植田和也 2006 香川大学教育学部の専任教員として～3年目の取組と3年間の総括、今後の展望～「平成17年度香川大学教育学部と香川県教育委員会との連携に関する実績報告書 2006年」香川大学教育学部／香川県教育委員会 pp 19-25
- ・阪根健二 2006 教職志望学生に対する進路支援の実践について「香川大学教育実践総合研究第12号」2006年 香川大学教育実践総合センター
- ・阪根健二・大西孝司・植田和也 現場教員による交流人事について HP による「成果報告」  
<http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~kouryuu/kinnkyou2.html> 2005年
- ・植田和也 2005 専門職大学院の多彩な形と実務家教員の配置 ～県と大学の連携・交流の取り組みから実務家教員の役割について考える～「平成16年度 実践的な教職課程の充実に関する調査研究事業報告書～大学院修士課程における実践的な教員養成カリキュラムの在り方」 大学院における教員養成カリキュラムの在り方研究会 香川大学教育学部、85-96頁 2005年3月
- ・全国教育系大学交流人事教員交流研究会発表資料2013
  - ①霜川正幸、佐瀬一生 山口大学・千葉大学共同チームでの調査「教育委員会と大学・学部間の「交流人事教員」に関する実情調査」
  - ②植田和也、谷本里都子「香川大学における教職支援～交流人事制度10年を振り返り～」

#### 【注】

- <sup>(1)</sup> 香川大学教育学部附属教育実践総合センター発刊の教育実践集中講座「実践生徒指導」として、残されている。当時、担当の阪根健二客員教授（当時：県義務教育課主任指導主事）が執筆している。その後、阪根氏は平成15年度から全国初の交流人事教員として、大西、植田とともに教育学部に赴任した。
- <sup>(2)</sup> 4件法の数値は、4：感じられた、はい、3どちらかといえば感じられた、どちらかといえばはい 2：どちらかといえばいいえ、1いいえ と設定した。
- <sup>(3)</sup> 植田和也・大西えい子・池西郁広・谷本里都子2014「交流人事制度の10年間の振り返り―香川大学の交流人事における特色と全国の状況―」香川大学教育学部研究報告第Ⅰ部第141号香川大学 pp.101-104
- <sup>(4)</sup> これらの主担当の3授業は交流人事教員により新設された。交流人事教員Aが平成15年度に中学校用として「授業実践論B」を、平成16年度に「教育法規入門」を新設、交流人事教員Bが平成15年度に「生活科授業研究」を、平成16年度に小学校用として「授業実践論A」を新設、交流人事教員Cが総合的学習論を新設した。
- <sup>(5)</sup> 植田和也 2007「教員養成における交流人事教員の役割と課題～実践的指導力の育成をめざして～」日本教育大学協会 研究年報第25集2007年2月 pp.123-135

## 資料① 平成15年度 第1期教育実践集中講座

教員をめざす皆さんへ

**平成15年度 第1回(6月期) 教育実践集中講座**

担当 客員教授 ( 中学校 教頭) 客員助教授 (義務教育課 主任指導主事)

“コミュニケーション能力を育てよう”  
& “子どものための授業を作ろう”

(趣旨)

授業づくりは教員にとっても常に大切にしなければならない課題です。この6月期は、授業作りに関する基本的な事項と教員と児童生徒とのかわりについて視点をあてた講座にします。登壇や板書、指導案の書き方といった基本的なもののやコミュニケーション能力の育成を図るためのノウハウなどを講義や演習、事例などを通して学習します。

(日程)

日 時	場 所	内 容	容 量	備 考
6月3日(火) 13:20 ～16:20 (3時間)	教授法演習室	＜講義・演習Ⅰ＞ オリエンテーション 授業づくり①(発問、板書、教室空間など) 授業を直す視点 ー「がんばれ、より「がんばれ、より」がはばっているね」ー	担当 2名	
6月6日(金) 13:00 ～15:00 (2時間)	621教室	＜講義・演習Ⅱ＞ 授業づくり② (教科書や教材、授業の組み立て、教えることと学ぶこと)	担当 1名	教育実習事前指導として参考に なればと考えて いる。
6月11日(水) 13:20 ～16:20 (3時間)	教授法演習室	＜講義・演習Ⅲ＞ 授業づくり③ (指導と評価、子どもの学び、何を評価するのか?) やる気にさせるほめ方・逆効果の叱り方	担当 2名	
6月14日(土) 13:00 ～17:00 (4時間)	教授法演習室	＜講義・演習Ⅳ＞ 仲間づくり・体験活動のねらいや留意点 ーレクレーションあれこれー	担当 2名	動きやすい服装 (現場教員も受 講可能)
6月26日(木) 15:00 ～17:00 (2時間)	411教室	＜講義・演習Ⅴ＞ におけるワンポイントコミュニケーション	担当 1名	教育実習事前指導として参考に なればと考えて いる。

※ 受講者が少ない場合(10名以下)には、教授法演習室隣の客員研究室で行うこともある。  
※ 単位取得のためではなく、あくまでも任意の講座として開設する。(自由参加・OK・遅刻、早退可能)

## 資料② 平成26年度 第1期教育実践集中講座(前期)

## 平成26年度 第1期教育実践集中講座

## 「教師になる」とはどういうことか?

～「先生」と呼ばれる日への第一歩～

【趣 旨】 ・教員採用試験にチャレンジするための準備講座である。  
・教育法規について、具体的な事例をもとに演習を交えて学ぶ。

【担 当】 客員教授 (元高松市立 中学校元校長)  
客員教授 (元高松市立 小学校元校長)  
客員教授 (香川県教育委員会事務局 義務教育課 主任指導主事)

【日 程】

日 時	場 所	主 な 内 容	備 考
4月24日(木) (16:20～17:50)	教授演 講室	＜講義・演習＞ 【教育法規・教育施策】 「教師として生きる」	「教職の総合的研究」の 講義を活用して行う。
5月19日(木) (13:00～14:30)	811 講義室	＜講義・演習＞ 【学級経営】 「学級で育つ子どもたちのために」	「学級経営論」の講義を 活用して行う。
5月24日(土) (13:00～16:10)	621 講義室	＜講義・演習＞(担当2名) 【教育法規】コーススタディ 学校経営「教育目標と教師に求められる力」 生徒指導「信頼される教師をめざして」	「教育法規入門」の集中 講義を活用して行う。
5月31日(土) (13:00～16:10)	621 講義室	＜講義・演習＞(担当2名) 【教育法規】コーススタディ 学校経営2「教育課程と学校評価」 生徒指導2「いじめ、不登校・登校問題等への対応」	「教育法規入門」の集中 講義を活用して行う。
6月5日(木) (16:20～17:50)	教授演 講室	＜講義・演習＞ 【教育実践講座】 「集団討論・個人面接への対応」	「教職の総合的研究」の 講義を活用して行う。
6月7日(土) (13:00～16:10)	621 講義室	＜講義・演習＞(担当2名) 【教育法規】コーススタディ 学校経営3「『生きる力』の育成と学力」 生徒指導3「苦情等の対応と学習連携」	「教育法規入門」の集中 講義を活用して行う。
6月16日(月) (10:30～12:00)	教授演 講室	＜講義・演習＞ 【教職理解】 「教職を知る 教職の魅力」	「教職論」の講義を 活用して行う。
6月18日(水) (13:00～16:10)	611 講義室	＜講義・演習＞ 【子ども理解】 「授業づくりと子ども理解」	「教育実践プレ演習」の 講義を活用して行う。
6月23日(月) (13:00～14:30)	415 講義室	＜講義・演習＞ 【生徒指導】コーススタディ 「生徒指導を基礎とした生徒指導」	「生徒指導論」の講義 を活用して行う。
6月28日(土) (10:00～12:00)	研究交 流棟 5階	＜講義・演習＞ 東日本大震災の被災地調査報告会	「CS1事業」を活用し て行う。
7月10日(木) (13:00～14:30)	811 講義室	＜講義・演習＞ 【子ども理解】 「前面指導(ロールプレイ)ー学級担任になって やってみようー」	「学級経営論」の講義を 活用して行う。

※ 問い合わせ先 附属教育実践総合センター事務室 TEL:087-832-1683

資料③ 平成26年度 第2期 教育実践集中講座(後期)

平成26年度 第2期教育実践集中講座			
プロの教師とは何か？ ～教師になるあなたへのエール～			
【趣 旨】・学校現場における実際の指導(教科、道徳、総合的な学習の時間)の在り方について考える。 ・未来への夢や教師への憧れが膨らむような事例を通して、教師のやりがいを探る。			
【担 当】客員教授 (元高松市立 中学校元校長) 客員教授 (元高松市立 小学校元校長) 客員教授 (香川県教育委員会 事務局長 義務教育課 主任指導主事)			
【日 程】			
日	場 所	主 な 内 容	備 考
10月24日(金) (8:50～12:00)	6 2 1 講義室	<講義・演習> 担当2名 【教育課題の探究】 「いじめと体罰」 「教員としての倫理観」	「教職実践演習」の講義を活用して行う。
10月29日(水) (13:00～17:00)	4 1 5 講義室	<講義・演習> 担当2名 【教育実習事後指導】 「教育実習を振り返って」シンポジウム 「教育実習を振り返って」助言	「教育実践演習A」を活用し、教育実習後の事後指導を兼ねる。
11月10日(月) (8:50～10:20)	6 1 1 講義室	<講義・演習> 【教職理解】 「教職を知る 教職の魅力」	「教職概論(イ)」の講義を活用して行う。
11月28日(金) (8:50～12:00)	6 2 1 講義室	<講義・演習> 担当2名 【校種別による選択実務研修】 「はじめて着きかきかして～4月からの心のまえ～」 中学校(松井)、小学校	「教職実践演習」の講義を活用して行う。
12月 1日(月) (13:00～14:30)	4 3 2 講義室	<講義・演習> 【道徳教育】ケーススタディ 「子どもの心を耕す道徳の授業」	「道徳教育論(ロ)」の講義を活用して行う。
12月 8日(月) (13:00～14:30)	4 3 2 講義室	<講義・演習> 【道徳教育】ケーススタディ 「教育活動の『要』としての道徳教育」	
12月18日(水) (13:00～14:30)	4 1 5 講義室	<講義・演習> 【生徒指導】ケーススタディ 「望ましい人間関係づくりと生徒指導」	「生徒指導論A」の講義を活用して行う。
2月中旬 (日時未定)		実践センタープロジェクト実践講座 (卒業前直前対策)	

※問い合わせ先 附属教育実践総合センター事務局 TEL: 087-832-1683